

グローバル・コーポレート・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) 2016-06 (限定追加型) 愛称：グローバルメジャーズ16-06

運用報告書(全体版)

第5期(決算日2018年10月15日)

作成対象期間(2018年4月17日～2018年10月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合
信託期間	2016年6月13日から2020年4月15日までです。
運用方針	世界各国の企業(金融機関を含みます。)が発行する期限付劣後債、永久劣後債、優先証券(以下「ハイブリッド証券」といいます。)および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。投資するハイブリッド証券は、取得時においてBB格相当以上の格付(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)を有するものとし、ポートフォリオ構築完了時点における組入銘柄の平均格付はBBB格相当以上とすることを基本とします。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
主な投資対象	世界各国の企業(金融機関を含みます。)が発行するハイブリッド証券および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配 金 騰 落					
(設定日) 2016年6月13日	円 10,000	円	—	%	—	%	—	百万円 1,451
1期(2016年10月17日)	10,125	60	1.9	94.6	—	—	2,640	
2期(2017年4月17日)	10,256	60	1.9	89.9	—	—	2,490	
3期(2017年10月16日)	10,449	60	2.5	94.0	—	—	2,251	
4期(2018年4月16日)	10,380	60	△0.1	96.7	—	—	1,903	
5期(2018年10月15日)	10,287	60	△0.3	93.5	—	—	1,647	

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

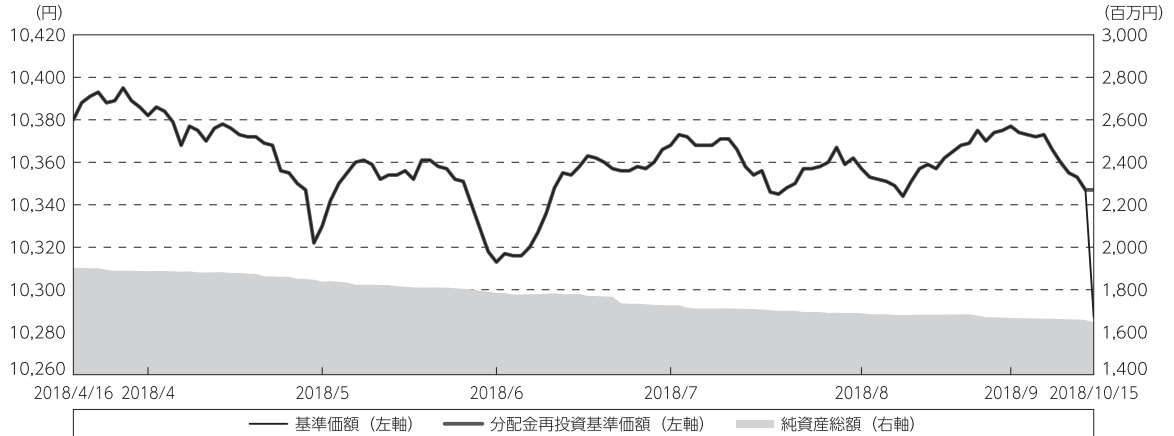
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	債 先 物 比	券 率
		騰 落	率				
(期首) 2018年4月16日	円 10,380		% —	% 96.7	% —	% —	% —
4月末	10,382	0.0		95.1	—	—	—
5月末	10,330	△0.5		93.7	—	—	—
6月末	10,313	△0.6		91.3	—	—	—
7月末	10,368	△0.1		95.8	—	—	—
8月末	10,357	△0.2		97.2	—	—	—
9月末	10,377	△0.0		94.5	—	—	—
(期末) 2018年10月15日	10,347	△0.3		93.5	—	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,380円

期 末：10,287円（既払分配金（税込み）：60円）

騰落率：△ 0.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年4月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.32%の下落（分配金込みで計算。）

基準価額は、期首の10,380円から期末10,287円（分配後）となりました。期末に分配金を60円お支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は33円となりました。

(上昇要因)

債券を保有していたことによるインカムゲイン（利子収入）

(下落要因)

保有債券の利回りの上昇に伴うキャピタルロス

○投資環境

米国市場では金利は上昇しました。期首から2018年5月半ばにかけては、米中貿易摩擦懸念の後退や米国の堅調な経済指標が確認されたことから金利は上昇しました。しかし、5月末にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事録で追加利上げを急がない方針が示唆されたことや、イタリアでEU（欧州連合）に対して懐疑的な見方を持つポピュリズム（大衆迎合主義）政党と極右政党による連立政権樹立が懸念されたことなどから金利は低下しました。その後、金利は概ね横ばいでの推移となりましたが、7月半ば以降、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が楽観的な景気認識を議会証言で示したことから金利は上昇に転じ、日銀が現行の金融緩和策を柔軟化すると観測が世界的な金利上昇圧力をもたらしたことから上げ幅を拡大しました。8月に入ると、トルコ・リラの急落を受け市場心理が悪化したことで、金利は一旦低下しましたが、米国で労働市場の底堅い改善が改めて確認されたことから上昇に転じました。

欧州市場では金利は概ね横ばい圏で推移しました。期首から2018年5月半ばにかけて金利は概ね横ばいで推移したものの、その後はイタリアの政局不安の高まりなどから金利は大きく低下しました。6月に入ると、イタリア政局が落ち着きを取り戻したことや、ECB（欧州中央銀行）要人らによる資産買入終了などの金融政策正常化に関する発言を受けて金利は上昇したものの、その後のECBの理事会で、少なくとも2019年の夏まで政策金利を現行水準に据え置くと表明したことから金利は低下に転じる局面もあり、概ね横ばい圏で推移しましたが、7月末にかけて日銀が現行の金融緩和策を柔軟化すると観測から、金利は上昇しました。その後は、トルコ・リラの急落を受け市場心理が悪化したことで、金利は一旦低下したものの、米国の金利上昇や、ECBのドラギ総裁が景気の先行きに楽観的な見通しを示したことを手掛かりに、金利は上昇基調に転じました。

欧米クレジット市場では、スプレッド（国債との利回り格差）が拡大しました。期首から6月末にかけては、イタリアやスペインの政局を巡る懸念や、世界的な貿易摩擦に対する懸念の高まりからスプレッドは拡大しました。その後は、トルコ・リラの急落や米中貿易摩擦懸念を背景とした市場心理の悪化によりスプレッドが拡大する局面もありましたが、トルコを筆頭とした新興国市場の相場下落が一服したことや堅調な米国の経済指標が好感されてスプレッドは概ね縮小基調で推移しました。

ハイブリッド債市場は欧米クレジット市場と概ね同様の動きとなりました。

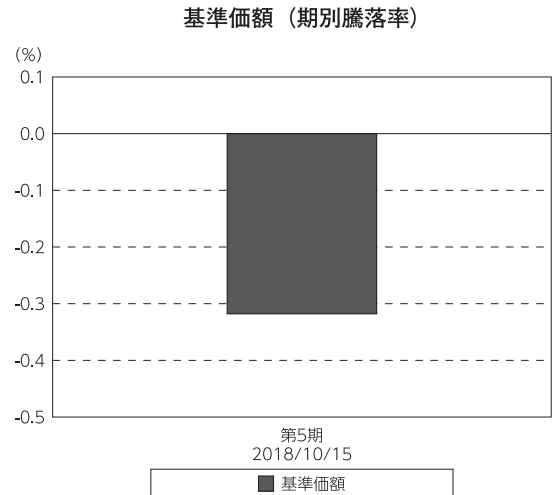
○当ファンドのポートフォリオ

世界各国の企業が発行するハイブリッド証券および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とし、ポートフォリオの構築にあたっては、原則としてハイブリッド証券の中から信用力、利回り水準、発行総額、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定しました。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設定しておりません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

今期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から1万口当たり60円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第5期
	2018年4月17日～ 2018年10月15日
当期分配金	60
(対基準価額比率)	0.580%
当期の収益	60
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	664

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

世界各国の企業が発行するハイブリッド証券および日本を含む先進国の公社債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。ポートフォリオの構築にあたっては、原則としてハイブリッド証券の中から信用力、利回り水準、発行総額、流動性等を考慮し、投資対象銘柄を選定します。外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年4月17日～2018年10月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 70	% 0.673	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.323)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(33)	(0.323)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.009	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	71	0.682	
期中の平均基準価額は、10,354円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年4月17日～2018年10月15日）

公社債

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	千米ドル —	千米ドル 559
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	フランス	社債券（投資法人債券を含む） 1,457	206 (700)
	イギリス	社債券（投資法人債券を含む） 220	152
	オランダ	社債券（投資法人債券を含む） 405	306
	デンマーク	社債券（投資法人債券を含む） —	— (650)
	アイルランド	社債券（投資法人債券を含む） 54	—
	メキシコ	社債券（投資法人債券を含む） —	— (700)
	ケイマン諸島	社債券（投資法人債券を含む） —	— (750)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2018年4月17日～2018年10月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2018年10月15日現在）

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 1,500	千米ドル 1,510	千円 169,243	% 10.3	% 5.2	% 10.3	% —	% —
イギリス	千英ポンド 1,550	千英ポンド 1,613	237,028	14.4	10.7	14.4	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	300	319	41,332	2.5	2.5	2.5	—	—
フランス	4,850	5,008	647,998	39.3	10.9	39.3	—	—
イギリス	1,000	1,072	138,712	8.4	—	2.9	—	5.6
オランダ	1,400	1,415	183,179	11.1	—	11.1	—	—
スウェーデン	200	210	27,178	1.6	—	1.6	—	—
アイルランド	500	527	68,246	4.1	—	4.1	—	—
オーストラリア	200	217	28,172	1.7	—	1.7	—	—
合 計	—	—	1,541,092	93.5	29.2	88.0	—	5.6

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを手入しています。

* S&Pグローバル・レーティング、ムーディーズ・インベスターズ・サービスによる格付けを採用しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末					
		利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	AMERICAN EXPRESS CO	5.2	150	150	16,867	2049/5/29
		BANK OF AMERICA CORP	5.125	200	201	22,540	2049/12/29
		CITIGROUP INC	5.875	300	304	34,071	2049/12/29
		GOLDMAN SACHS GROUP INC	5.7	200	201	22,602	2049/12/29
		JPMORGAN CHASE & CO	5.0	400	401	44,980	2049/12/29
		MORGAN STANLEY	5.45	250	251	28,182	2049/7/29
小	計					169,243	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	KONINKLIJKE KPN NV	6.875	650	687	100,907	2073/3/14
		RSA INSURANCE GROUP PLC	9.375	400	417	61,385	2039/5/20
		RWE AG	7.0	500	508	74,735	2049/3/29
小	計					237,028	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	普通社債券 (含む投資法人債券)	DEUTSCHE LUFTHANSA AG	5.125	300	319	41,332	2075/8/12
フランス	普通社債券 (含む投資法人債券)	ACCOR SA	4.125	300	314	40,717	2049/6/30
		ELECTRICITE DE FRANCE	4.25	1,100	1,150	148,850	2049/12/29
		ENGIE	3.0	1,000	1,015	131,408	2049/6/29
		ORANGE SA	4.25	1,050	1,095	141,721	2049/2/28
		SOLVAY FINANCE	4.199	1,050	1,072	138,766	2049/5/29
		SUEZ ENVIRONNEMENT	3.0	100	103	13,351	2049/6/23
		TOTAL SA	2.25	250	256	33,182	2049/12/29
イギリス	普通社債券 (含む投資法人債券)	LLOYDS TSB BANK PLC	6.5	650	708	91,712	2020/3/24
		NGG FINANCE PLC	4.25	200	211	27,336	2076/6/18
		SSE PLC	2.375	150	151	19,663	2049/12/29
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	ALLIANDER NV	3.25	800	804	104,042	2049/11/29
		DEUTSCHE ANN FIN BV	4.625	600	611	79,136	2074/4/8
スウェーデン	普通社債券 (含む投資法人債券)	VOLVO TREASURY AB	4.2	200	210	27,178	2075/6/10
アイルランド	普通社債券 (含む投資法人債券)	CLOVERIE (ZURICH)	7.5	500	527	68,246	2039/7/24
オーストラリア	普通社債券 (含む投資法人債券)	BHP BILLITON FINANCE LTD	4.75	200	217	28,172	2076/4/22
小	計					1,134,820	
合	計					1,541,092	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年10月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,541,092	% 91.5
コール・ローン等、その他	144,002	8.5
投資信託財産総額	1,685,094	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建て純資産（1,587,718千円）の投資信託財産総額（1,685,094千円）に対する比率は94.2%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.03円、1英ポンド=146.86円、1ユーロ=129.39円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年10月15日現在）

○損益の状況（2018年4月17日～2018年10月15日）

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,209,965,698 円
コール・ローン等	101,556,898
公社債(評価額)	1,541,092,813
未収入金	1,529,982,252
未収利息	33,325,405
前払費用	2,996,760
その他未収収益	1,011,570
(B) 負債	1,562,476,974
未払金	1,538,403,200
未払収益分配金	9,609,201
未払解約金	2,523,492
未払信託報酬	11,912,424
未払利息	131
その他未払費用	28,526
(C) 純資産総額(A-B)	1,647,488,724
元本	1,601,533,597
次期繰越損益金	45,955,127
(D) 受益権総口数	1,601,533,597口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,287円

項 目	当 期
(A) 配当等収益	38,056,230
受取利息	37,945,620
その他収益金	206,558
支払利息	△ 95,948
(B) 有価証券売買損益	△ 32,090,754
売買益	69,929,267
売買損	△102,020,021
(C) 信託報酬等	△ 12,071,359
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,105,883
(E) 前期繰越損益金	61,198,856
(F) 追加信託差損益金	471,355
(配当等相当額)	(623,511)
(売買損益相当額)	(△ 152,156)
(G) 計(D+E+F)	55,564,328
(H) 収益分配金	△ 9,609,201
次期繰越損益金(G+H)	45,955,127
追加信託差損益金	471,355
(配当等相当額)	(623,511)
(売買損益相当額)	(△ 152,156)
分配準備積立金	105,857,468
繰越損益金	△ 60,373,696

(注) 期首元本額は1,833,838,680円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は232,305,083円、1口当たり純資産額は1,0287円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額2,645,114円。

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2018年4月17日～2018年10月15日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年4月17日～ 2018年10月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	25,984,871円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	623,511円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	89,481,798円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	116,090,180円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	724円
g. 分配金	9,609,201円
h. 分配金(1万円当たり)	60円

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	60円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2018年10月15日現在)

年 月	日
2018年10月	-
11月	12、22
12月	25、26

※2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご注意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。